



23日に会見した深澤社長(左)と後藤社長

両社が展開するワーケーションの推進が有益と強調した。シオンでは、宿泊先でのボ...

視野に入れる。各社の路線「い」と意気込

昨年の台風19号の被災経験は、東京都の災害対応体制を再検証する契機になった。都建設局は応急復旧に対応可能な建設業者の確保を最優先の課題と判断。災害時の緊急対応も求めている道路や河川の維持工事の受注者を対象に、入札契約で優遇措置を講じるインセンティブの検討に乗り出した。

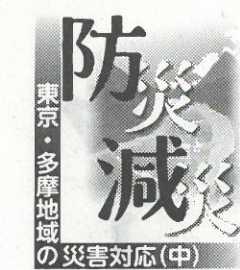
都建設局は出先の建設事務所を通じ、地元業者などと維持工事の単価契約を結んでいる。例えば道路通行に支障が出た場合、維持工事の受注者が道路啓開などの応急作業に当たる。2013年の台風26号が引き起こした伊豆大島の土砂災害など例外はあるものの、ここ数年に東京都内で発生していた規模の被害には、維持工事の範囲内で対応可能と見ていた。

緊急対応、担い手確保に危機感

都と国交省の総合評価方式の比較

項目	東京都		国土交通省		
	施工能力審査型	技術実績評価型	自治体実績評価型	地域防災担い手確保型	
企業の技術力	災害協定などの締結の有無	2点	1点	2点	最大4点
	単価契約・緊急施行の実績(国交省は災害協定に基づく活動実績)	1点	最大3点	1点	最大2点
	地域における実績	1点	1点	2点	-
	緊急時の施工体制(本店所在の有無)	-	1点	2点	3点
災害工事功労表彰	-	-	2点	-	-
災害関連感謝状	-	-	-	-	-
災害時のBCP認定の有無	-	-	1点	-	3点
配置予定技術者	-	-	3点	-	-
防災関係の評価点	21点のうち最大3点	30点のうち最大7点	40点のうち最大9点	30点のうち最大28点	

減る傾向に... 対応を積極的にやろうとある。要因は廃業や倒産ではなく、迅速な災害対応を可能とするには、地元業者が維持工事の受注に意欲を減らしている。都建設局は総合評価方式による入札で、維持工事を含む防災に関する取り組みを評価する。参考としているのは、国土交通省が導入している「自治体実績評価型」と「地域防災担い手確保型」。自治体実績評価型は加点対象40点のうち最大9点、地域防災担い手確保型は30点のうち最大28点が防災関係の評価点となる。都建設局は「国交省と同じほど大きな加点でなくとも近い形で実施できないか」としている。検討結果は年度末にまとまる見通しだ。



都建設局 維持工事受注者の優遇検討

都建設局は出先の建設事務所を通じ、地元業者などと維持工事の単価契約を結んでいる。例えば道路通行に支障が出た場合、維持工事の受注者が道路啓開などの応急作業に当たる。2013年の台風26号が引き起こした伊豆大島の土砂災害など例外はあるものの、ここ数年に東京都内で発生していた規模の被害には、維持工事の範囲内で対応可能と見ていた。

村本 上



東京都北区日4番地区防業組合(榎本事業区域内の本建設の施工。解体後に

都交通局 21年秋から順次 浅草線15駅にホームドア

東京都交通局は23日、都営浅草線の15駅で計画しているホームドア設置工事のスケジュールを公表した。2021年秋に東銀座駅で設置を開始し、23年度までの整備完了を目指す。ホームドアの製造や設置関連工事は発注済み。準備工事に着手している。